

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第138期) 至 平成20年3月31日

みずほ信託銀行株式会社

(E03628)

第138期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年7月23日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

みずほ信託銀行株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年7月23日

【事業年度】 第138期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

【会社名】 みずほ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 中 隆 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 03(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 細 井 聡 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

【電話番号】 03(3278)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 細 井 聡 一

【縦覧に供する場所】 みずほ信託銀行株式会社浦和支店
（さいたま市浦和区高砂二丁目6番18号）
みずほ信託銀行株式会社横浜支店
（横浜市西区北幸一丁目6番1号）
みずほ信託銀行株式会社千葉支店
（千葉市中央区新町1000番地）
みずほ信託銀行株式会社名古屋支店
（名古屋市中区栄三丁目2番6号）
みずほ信託銀行株式会社大阪支店
（大阪市北区曽根崎二丁目11番16号）
みずほ信託銀行株式会社神戸支店
（神戸市中央区三宮町一丁目3番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月27日に提出いたしました第138期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

〔業績〕

(当連結会計年度の業績)

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)

単体自己資本比率(国際統一基準)

7 財政状態及び経営成績の分析

1 総論

5 自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(貸借対照表関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

(訂正前)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
連結経常収益	百万円	237,447	231,720	257,400	277,058	277,479
うち連結信託報酬	百万円	62,045	62,802	77,948	66,134	63,003
連結経常利益	百万円	46,304	47,431	72,270	83,172	82,625
連結当期純利益	百万円	32,213	25,805	42,773	67,745	88,451
連結純資産額	百万円	336,365	368,926	450,330	515,457	464,293
連結総資産額	百万円	5,456,661	6,200,592	6,302,531	6,665,974	6,332,381
1株当たり純資産額	円	12.58	19.06	35.26	49.62	44.21
1株当たり当期純利益	円	5.78	4.50	7.88	12.88	17.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	3.66	2.93	4.86	7.77	10.39
自己資本比率	%				7.68	7.28
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.76	13.19	14.42	15.69	15.95
連結自己資本利益率	%	104.90	27.41	28.37	30.22	35.93
連結株価収益率	倍	39.27	45.24	48.30	20.26	8.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	263,496	631,883	257,697	87,975	163,241
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	59,917	277,426	16,150	22,088	108,777
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,051	3,176	65,043	57,500	68,065
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	191,899	543,148	204,445	81,065	67,401
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,014 [536]	4,070 [512]	4,046 [521]	4,228 [530]	4,472 [563]
信託財産額	百万円	40,336,493	43,992,324	51,509,274	56,333,625	59,285,515

(訂正後)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
連結経常収益	百万円	237,447	231,720	257,400	277,058	277,479
うち連結信託報酬	百万円	62,045	62,802	77,948	66,134	63,003
連結経常利益	百万円	46,304	47,431	72,270	83,172	82,625
連結当期純利益	百万円	32,213	25,805	42,773	67,745	88,451
連結純資産額	百万円	336,365	368,926	450,330	515,457	464,293
連結総資産額	百万円	5,456,661	6,200,592	6,302,531	6,665,974	6,332,381
1株当たり純資産額	円	12.58	19.06	35.26	49.62	44.21
1株当たり当期純利益	円	5.78	4.50	7.88	12.88	17.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	3.66	2.93	4.86	7.77	10.39
自己資本比率	%				7.68	7.28
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.76	13.19	14.42	15.69	<u>15.87</u>
連結自己資本利益率	%	104.90	27.41	28.37	30.22	35.93
連結株価収益率	倍	39.27	45.24	48.30	20.26	8.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	263,496	631,883	257,697	87,975	163,241
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	59,917	277,426	16,150	22,088	108,777
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,051	3,176	65,043	57,500	68,065
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	191,899	543,148	204,445	81,065	67,401
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,014 [536]	4,070 [512]	4,046 [521]	4,228 [530]	4,472 [563]
信託財産額	百万円	40,336,493	43,992,324	51,509,274	56,333,625	59,285,515

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	202,561	200,418	223,289	241,564	243,773
うち信託報酬	百万円	62,045	62,807	77,948	66,134	63,003
経常利益	百万円	41,068	50,467	67,193	79,797	78,735
当期純利益	百万円	30,018	30,941	31,027	68,817	86,764
資本金	百万円	247,231	247,231	247,231	247,231	247,231
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,080,565	5,024,755 1,032,565
純資産額	百万円	335,442	372,776	444,729	508,375	455,681
総資産額	百万円	5,464,653	6,196,743	6,241,779	6,586,407	6,209,765
預金残高	百万円	2,571,813	2,786,569	2,492,641	2,821,861	2,696,877
貸出金残高	百万円	3,093,331	3,265,381	3,532,645	4,026,203	3,481,359
有価証券残高	百万円	1,382,692	1,690,770	1,715,086	1,719,550	1,674,882
1株当たり純資産額	円	12.39	19.82	34.15	48.77	43.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)
1株当たり当期純利益	円	5.34	5.53	5.54	13.09	16.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	3.41	3.51	3.52	7.89	10.20
自己資本比率	%				7.71	7.33
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.20	13.10	14.29	15.60	15.85
自己資本利益率	%	95.66	33.04	20.09	31.44	35.95
株価収益率	倍	42.50	36.88	68.67	19.93	8.54
配当性向	%	18.69	18.07	18.02	7.63	5.97
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,683 [496]	2,714 [470]	2,719 [467]	2,801 [473]	2,964 [486]

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
信託財産額	百万円	40,336,493	43,992,324	51,509,274	56,333,625	59,285,515
信託勘定貸出金残高	百万円	1,253,765	1,246,260	1,002,883	2,295,445	2,390,797
信託勘定有価証券残高	百万円	5,745,162	7,077,023	8,128,796	10,470,165	10,036,759

(訂正後)

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
経常収益	百万円	202,561	200,418	223,289	241,564	243,773
うち信託報酬	百万円	62,045	62,807	77,948	66,134	63,003
経常利益	百万円	41,068	50,467	67,193	79,797	78,735
当期純利益	百万円	30,018	30,941	31,027	68,817	86,764
資本金	百万円	247,231	247,231	247,231	247,231	247,231
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,100,000	5,024,755 1,080,565	5,024,755 1,032,565
純資産額	百万円	335,442	372,776	444,729	508,375	455,681
総資産額	百万円	5,464,653	6,196,743	6,241,779	6,586,407	6,209,765
預金残高	百万円	2,571,813	2,786,569	2,492,641	2,821,861	2,696,877
貸出金残高	百万円	3,093,331	3,265,381	3,532,645	4,026,203	3,481,359
有価証券残高	百万円	1,382,692	1,690,770	1,715,086	1,719,550	1,674,882
1株当たり純資産額	円	12.39	19.82	34.15	48.77	43.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一種優先株式 6.50 第二回第三種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式)
1株当たり当期純利益	円	5.34	5.53	5.54	13.09	16.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	3.41	3.51	3.52	7.89	10.20
自己資本比率	%				7.71	7.33
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.20	13.10	14.29	15.60	15.76
自己資本利益率	%	95.66	33.04	20.09	31.44	35.95
株価収益率	倍	42.50	36.88	68.67	19.93	8.54
配当性向	%	18.69	18.07	18.02	7.63	5.97
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,683 [496]	2,714 [470]	2,719 [467]	2,801 [473]	2,964 [486]

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
信託財産額	百万円	40,336,493	43,992,324	51,509,274	56,333,625	59,285,515
信託勘定貸出金残高	百万円	1,253,765	1,246,260	1,002,883	2,295,445	2,390,797
信託勘定有価証券残高	百万円	5,745,162	7,077,023	8,128,796	10,470,165	10,036,759

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

〔業績〕

(当連結会計年度の業績)

(訂正前)

3カ年の中期経営計画(「信託No. 1への挑戦」～平成21年度の財産管理部門No. 1奪取～)の最終年度となった当年度は、

新たな信託ビジネス創出と更なるマーケットシェア拡大

内部管理態勢の強化

を基本戦略とし、信託機能・高度な専門性の発揮による商品開発力の強化、コンサルティング機能の一層の充実に取り組んでまいりました。特にみずほグループの取引基盤を背景に、ウェルスマネジメント、不動産、年金・資産運用、株式戦略、ストラクチャードプロダクツ、資産管理等の各業務において、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほグループ各社と緊密な連携体制を構築することにより、シナジー効果を徹底的に追求し、収益力を強化してまいりました。

また、内部管理面では、お客さま保護とお客さまの利便性向上に向けた経営政策委員会として、平成19年10月に「お客さま保護等管理・CS向上委員会」を設置するなど、更なる向上に取り組んでまいりました。

これらの結果として、財産管理部門の業務粗利益は、厳しさを増す金融経済環境の中で、昨年度に引き続き1,000億円の大台を確保することができました。

当年度の連結経常収益は2,774億円、連結経常利益は826億円となりました。さらに、特別利益227億円、特別損失9億円ならびに税効果会計による法人税等調整額142億円などの所要額を加減したうえで、連結当期純利益は884億円となりました。

総資産につきましては、前年度末比3,335億円減少し6兆3,323億円となりました。このうち、貸出金は5,451億円減少し3兆4,766億円、有価証券は455億円減少し1兆6,909億円であります。

総負債は、前年度末比2,824億円減少し5兆8,680億円となりました。このうち預金は916億円減少し2兆8,041億円、譲渡性預金は1,224億円増加し7,295億円、債券貸借取引受入担保金は514億円減少し4,425億円、借入金は2,279億円減少し222億円であります。

純資産につきましては4,642億円となっており、前年度末比511億円減少しております。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,667億円、経常利益822億円、その他の地域(米州、欧州)については経常収益114億円、経常利益7億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、15.95%と前年度末比0.26%上昇しております。

一方、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前年度末比2兆9,518億円増加して59兆2,855億円となりました。

(訂正後)

3カ年の中期経営計画(「信託No. 1への挑戦」～平成21年度の財産管理部門No. 1奪取～)の最終年度となった当年度は、

新たな信託ビジネス創出と更なるマーケットシェア拡大

内部管理態勢の強化

を基本戦略とし、信託機能・高度な専門性の発揮による商品開発力の強化、コンサルティング機能の一層の充実に取り組んでまいりました。特にみずほグループの取引基盤を背景に、ウェルスマネジメント、不動産、年金・資産運用、株式戦略、ストラクチャードプロダクツ、資産管理等の各業務において、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほグループ各社と緊密な連携体制を構築することにより、シナジー効果を徹底的に追求し、収益力を強化してまいりました。

また、内部管理面では、お客さま保護とお客さまの利便性向上に向けた経営政策委員会として、平成19年10月に「お客さま保護等管理・CS向上委員会」を設置するなど、更なる向上に取り組んでまいりました。

これらの結果として、財産管理部門の業務粗利益は、厳しさを増す金融経済環境の中で、昨年度に引き続き1,000億円の大台を確保することができました。

当年度の連結経常収益は2,774億円、連結経常利益は826億円となりました。さらに、特別利益227億円、特別損失9億円ならびに税効果会計による法人税等調整額142億円などの所要額を加減したうえで、連結当期純利益は884億円となりました。

総資産につきましては、前年度末比3,335億円減少し6兆3,323億円となりました。このうち、貸出金は5,451億円減少し3兆4,766億円、有価証券は455億円減少し1兆6,909億円であります。

総負債は、前年度末比2,824億円減少し5兆8,680億円となりました。このうち預金は916億円減少し2兆8,041億円、譲渡性預金は1,224億円増加し7,295億円、債券貸借取引受入担保金は514億円減少し4,425億円、借入金は2,279億円減少し222億円であります。

純資産につきましては4,642億円となっており、前年度末比511億円減少しております。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,667億円、経常利益822億円、その他の地域(米州、欧州)については経常収益114億円、経常利益7億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、15.87%と前年度末比0.18%上昇しております。

一方、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前年度末比2兆9,518億円増加して59兆2,855億円となりました。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(訂正前)

役務取引等収益は、前年度比39億98百万円減少して823億39百万円となりました。その内訳は、主として国内業務部門の信託関連業務607億83百万円、代理業務64億85百万円であります。

また、役務取引等費用は、前年度比7億50百万円増加して167億8百万円となりました。

(訂正後)

役務取引等収益は、前年度比39億98百万円減少して823億39百万円となりました。その内訳は、主として信託関連業務607億83百万円、代理業務64億85百万円であります。

また、役務取引等費用は、前年度比7億50百万円増加して167億8百万円となりました。

(参考)

連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	130,141	118,141
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	15,373	15,373
	利益剰余金	107,063	127,467
	自己株式()	110	126
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	8,047	7,735
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	153	237
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	2,698	3,057
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	4,522	3,767
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		6,411
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	359,840	374,852
	繰延税金資産の控除金額()(注1)		
計 (A)	359,840	374,852	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	85,337	35,491
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	930	957
	適格引当金が期待損失額を上回る額	3,174	
	負債性資本調達手段等	182,200	182,200
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	139,500
	計	271,642	218,649
うち自己資本への算入額 (B)	271,642	218,649	

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	1,417	8,279
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	630,064	585,222
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,970,090	2,871,307
	オフ・バランス取引等項目	194,089	155,663
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,164,180	3,026,970
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	28,262	15,959
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,260	1,276
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)	332,513	350,940
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	26,601	28,075
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)	490,244	<u>273,856</u>
計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	4,015,201	<u>3,667,727</u>	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (L) × 100(%)		15.69	<u>15.95</u>
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (L) × 100(%)		8.96	<u>10.22</u>

(訂正後)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	130,141	118,141
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	15,373	15,373
	利益剰余金	107,063	127,467
	自己株式()	110	126
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	8,047	7,735
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	153	237
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	2,698	3,057
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	4,522	3,767
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		6,411
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	359,840	374,852
	繰延税金資産の控除金額()(注1)		
計 (A)	359,840	374,852	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	85,337	35,491
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	930	957
	適格引当金が期待損失額を上回る額	3,174	
	負債性資本調達手段等	182,200	182,200
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	139,500
	計	271,642	218,649
うち自己資本への算入額 (B)	271,642	218,649	

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	1,417	8,279
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	630,064	585,222
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,970,090	2,871,307
	オフ・バランス取引等項目	194,089	155,663
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,164,180	3,026,970
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	28,262	15,959
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,260	1,276
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J) / 8%) (I)	332,513	350,940
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	26,601	28,075
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)	490,244	<u>293,509</u>
計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	4,015,201	<u>3,687,380</u>	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (L) × 100(%)		15.69	<u>15.87</u>
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (L) × 100(%)		8.96	<u>10.16</u>

単体自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	130,141	118,141
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	15,367	15,367
	その他資本剰余金		
	利益準備金	4,904	6,514
	その他利益剰余金	98,383	115,491
	その他		
	自己株式()	110	126
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	8,047	7,735
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	4,522	3,767
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		6,968
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	353,206	366,006
	繰延税金資産の控除金額()(注1)		
計 (A)	353,206	366,006	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	84,991	35,245
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	390	347
	適格引当金が期待損失額を上回る額	1,500	
	負債性資本調達手段等	182,200	182,200
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	139,500
計	269,082	217,793	
うち自己資本への算入額 (B)	269,082	217,793	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	981	7,872
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	621,307	575,927

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,933,153	2,826,457
	オフ・バランス取引等項目	192,965	154,920
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,126,118	2,981,377
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	27,381	15,134
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,190	1,210
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	289,041	305,405
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	23,123	24,432
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	538,400	<u>330,602</u>
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,980,942	<u>3,632,520</u>
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (L) × 100(%)		15.60	<u>15.85</u>
(参考)Tier 1比率 = (A) / (L) × 100(%)		8.87	<u>10.07</u>

(訂正後)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,231
	うち非累積的永久優先株	130,141	118,141
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	15,367	15,367
	その他資本剰余金		
	利益準備金	4,904	6,514
	その他利益剰余金	98,383	115,491
	その他		
	自己株式()	110	126
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	8,047	7,735
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	4,522	3,767
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()		6,968
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	353,206	366,006
	繰延税金資産の控除金額()(注1)		
計 (A)	353,206	366,006	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	84,991	35,245
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	390	347
	適格引当金が期待損失額を上回る額	1,500	
	負債性資本調達手段等	182,200	182,200
	うち永久劣後債務(注3)	42,700	42,700
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	139,500	139,500
	計	269,082	217,793
うち自己資本への算入額 (B)	269,082	217,793	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	981	7,872
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	621,307	575,927

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,933,153	2,826,457
	オフ・バランス取引等項目	192,965	154,920
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,126,118	2,981,377
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	27,381	15,134
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,190	1,210
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	289,041	305,405
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	23,123	24,432
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	538,400	<u>350,255</u>
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	3,980,942	<u>3,652,173</u>
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (L) × 100(%)		15.60	<u>15.76</u>
(参考)Tier 1比率 = (A) / (L) × 100(%)		8.87	<u>10.02</u>

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 総論

(2) 財務の健全性

自己資本比率

(訂正前)

平成20年3月末の連結自己資本比率は、平成19年3月末比0.26ポイント上昇して15.95%となり、高い水準を維持しております。

(訂正後)

平成20年3月末の連結自己資本比率は、平成19年3月末比0.18ポイント上昇して15.87%となり、高い水準を維持しております。

5 自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

(訂正前)

(表12)バーゼル 自己資本比率

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1)	3,598	3,748	150
資本金	2,472	2,472	
資本剰余金	153	153	
利益剰余金	1,070	1,274	204
自己株式	1	1	0
社外流出予定額	80	77	3
為替換算調整勘定	1	2	3
連結子法人等の少数株主持分	26	30	3
その他	45	101	56
補完的項目(Tier 2)	2,716	2,186	529
(うち自己資本への算入額)	(2,716)	(2,186)	(529)
その他有価証券の含み益の45%相当額	853	354	498
一般貸倒引当金等	41	9	31
負債性資本調達手段等	1,822	1,822	
控除項目	14	82	68
自己資本額(+ -)	6,300	5,852	448
リスク・アセット等	40,152	<u>36,677</u>	<u>3,474</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) (/) (%)	15.69	<u>15.95</u>	<u>0.26</u>
Tier 1比率 (/) (%)	8.96	<u>10.22</u>	<u>1.26</u>

自己資本は、前連結会計年度に比べ448億円減少し、5,852億円となりました。これは、自己株式（優先株式）の取得・消却を上回る当期純利益の計上等により基本的項目が増加した一方で、有価証券の含み益の減少等により補完的項目が減少したことが主な要因です。リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びフロア調整額（旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額）の減少等に併い、前連結会計年度に比べ3,474億円減少し、3兆6,677億円となりました。この結果、バーゼル 自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度から0.26ポイント上昇し15.95%となり、Tier 1比率は1.26ポイント上昇し10.22%となりました。

参考

(表13)バーゼル 自己資本比率

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1)	3,643	3,850	206
補完的項目(Tier 2)*	2,910	2,405	505
控除項目	13	17	4
自己資本額(+ -)	6,540	6,237	303
リスク・アセット等	45,270	<u>45,811</u>	<u>541</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) (/) (%)	14.44	<u>13.61</u>	<u>0.83</u>
Tier 1比率 (/) (%)	8.04	<u>8.40</u>	<u>0.36</u>

*自己資本算入額

(訂正後)

(表12)パーゼル 自己資本比率

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1)	3,598	3,748	150
資本金	2,472	2,472	
資本剰余金	153	153	
利益剰余金	1,070	1,274	204
自己株式	1	1	0
社外流出予定額	80	77	3
為替換算調整勘定	1	2	3
連結子法人等の少数株主持分	26	30	3
その他	45	101	56
補完的項目(Tier 2)	2,716	2,186	529
(うち自己資本への算入額)	(2,716)	(2,186)	(529)
その他有価証券の含み益の45%相当額	853	354	498
一般貸倒引当金等	41	9	31
負債性資本調達手段等	1,822	1,822	
控除項目	14	82	68
自己資本額(+ -)	6,300	5,852	448
リスク・アセット等	40,152	<u>36,873</u>	<u>3,278</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) (/) (%)	15.69	<u>15.87</u>	<u>0.18</u>
Tier 1比率 (/) (%)	8.96	<u>10.16</u>	<u>1.20</u>

自己資本は、前連結会計年度に比べ448億円減少し、5,852億円となりました。これは、自己株式（優先株式）の取得・消却を上回る当期純利益の計上等により基本的項目が増加した一方で、有価証券の含み益の減少等により補完的項目が減少したことが主な要因です。リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びフロア調整額（旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額）の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ3,278億円減少し、3兆6,873億円となりました。この結果、パーゼル 自己資本比率（国際統一基準）は前連結会計年度から0.18ポイント上昇し15.87%となり、Tier 1比率は1.20ポイント上昇し10.16%となりました。

参考

(表13)パーゼル 自己資本比率

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1)	3,643	3,850	206
補完的項目(Tier 2)*	2,910	2,405	505
控除項目	13	17	4
自己資本額(+ -)	6,540	6,237	303
リスク・アセット等	45,270	<u>46,030</u>	<u>759</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) (/) (%)	14.44	<u>13.55</u>	<u>0.89</u>
Tier 1比率 (/) (%)	8.04	<u>8.36</u>	<u>0.32</u>

* 自己資本算入額

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、898,423百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが669,919百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、<u>900,934百万円</u>であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが718,622百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、898,423百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが669,919百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、944,964百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが718,622百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、913,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが684,811百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、921,429百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが739,116百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、913,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが684,811百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、965,458百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが739,116百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

